

審査の結果の要旨

氏名 福本 墨

本論文は、東日本大震災において津波により被災した岩沼市を対象に、地域が自律的に復旧するための企業の地域貢献に着目し、コミュニティ・レジリエンス計画論を理論的枠組みとし、企業を中心とした共助によるコミュニティ形成について論じたものである。論文は全7章から構成される。

第1章では、背景となる社会的課題および既往研究の到達点と課題が整理され、コミュニティ・レジリエンス計画論における企業の役割を提示することが論文の目的として示されている。また、目的を達成するための研究課題として、①地域の共助関係における企業の特徴、②支援を実施した企業の特徴、③支援を実施した企業団体の特徴、の3点を明らかにすることが提示されている。

第2章「復旧・復興状況の概観および復旧期の定義」では、東日本大震災における岩沼市の復旧・復興状況について、近隣の自治体である名取市、亘理町、山元町と対比させ整理している。また、復旧期の定義を検討し、岩沼市の場合、「復興の見通しが立つまでの復旧期」として発災から2011年9月までの期間、「被災者が主役となる復旧期」として2011年10月から2013年3月までの期間と定義がなされている。

第3章「地域の共助関係における企業の実態と特徴」では、第1の研究課題に対応し、「復興の見通しが立つまでの復旧期」において、資料分析を通じて地域の共助関係における企業の寄与を示し、その特徴を明らかにしている。

第4章「地域の自律的な復旧に寄与した企業の実態と特徴」では、第2の研究課題に対応し、「復興の見通しが立つまでの復旧期」において、企業の地域貢献の実態が社会調査および空間統計解析によって定量的に明らかにされている。

第5章「地域の自律的な復旧に寄与した企業団体の実態と特徴」では、第3の研究課題に対応し、「復興の見通しが立つまでの復旧期」および「被災者が主役となる復旧期」において、資料分析およびインタビュー調査を通じて地域の自律的な復旧に寄与した企業団体の実態を把握し、その特徴が明らかにされている。

第6章「コミュニティ・レジリエンス計画論における企業の役割」では、前

章までに提示された「地域の自律的な復旧に寄与する企業の実態と特徴」を根拠に、企業や企業団体が担うべき役割、その社会実装を促進する要件について議論がなされている。

第 7 章では、前章までの成果が結論としてまとめられるとともに、本論文の限界点および今後の研究課題が提示されている。

論文審査会では、「企業」、「自律的」、「レジリエンス」の用語の定義についてステークホルダーを踏まえて再度検討すべきこと、既に実施している実態調査を基に「企業の復旧」、「企業が受けた支援」を整理し「地域の産業が復旧する要件」を結論に含めるための追加的な議論が必要との指摘がなされた。とくに「企業が地域の復旧に対して支援を実施した理由」および「企業が果たした役割の効果」については、今後さらなる検討の必要性が指摘された。

しかし、これまで地域の自律的な復旧のための共助関係をめぐっては、企業の重要性は指摘されつつも、その多くは大企業を対象としており、企業の多様な属性を踏まえた議論は十分になされてこなかったことに対し、共助によるコミュニティ形成の在り方を、被災を免れた地元中小企業に結び付けて論じたことは高く評価された。

なお、本論文の第 2 章～第 6 章は、石川幹子、玄田有史、泉岳樹、坂本慧介との共同研究の成果を含むものであるが、いずれの章も論文提出者が主体となって調査、分析及び検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

以上より本論文は、博士（工学）の学位請求論文として合格と認められた。